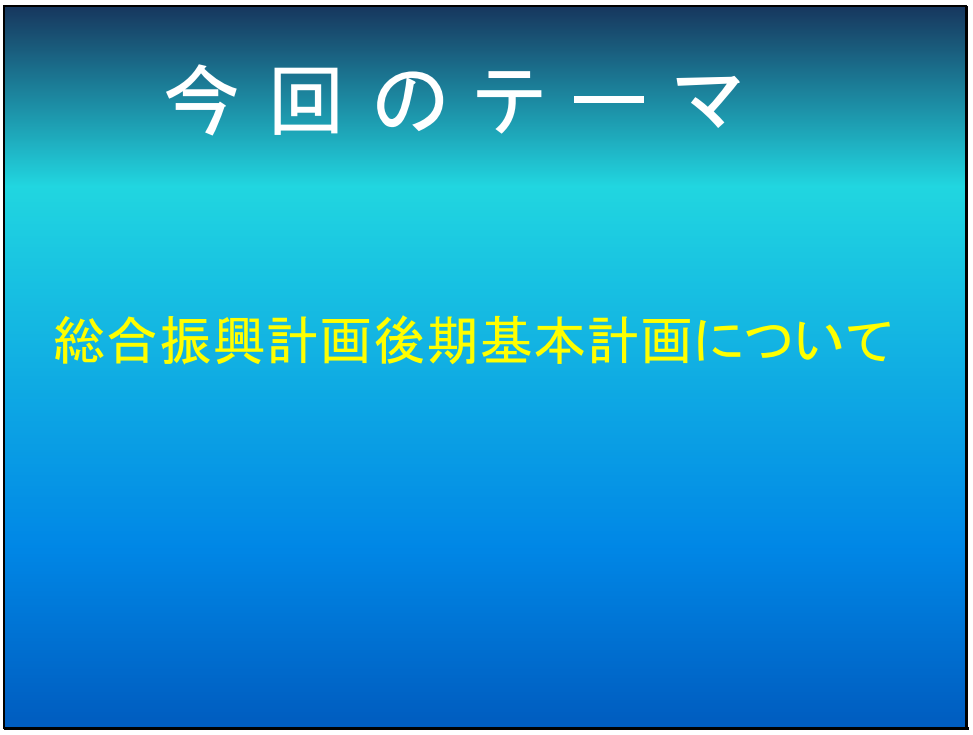
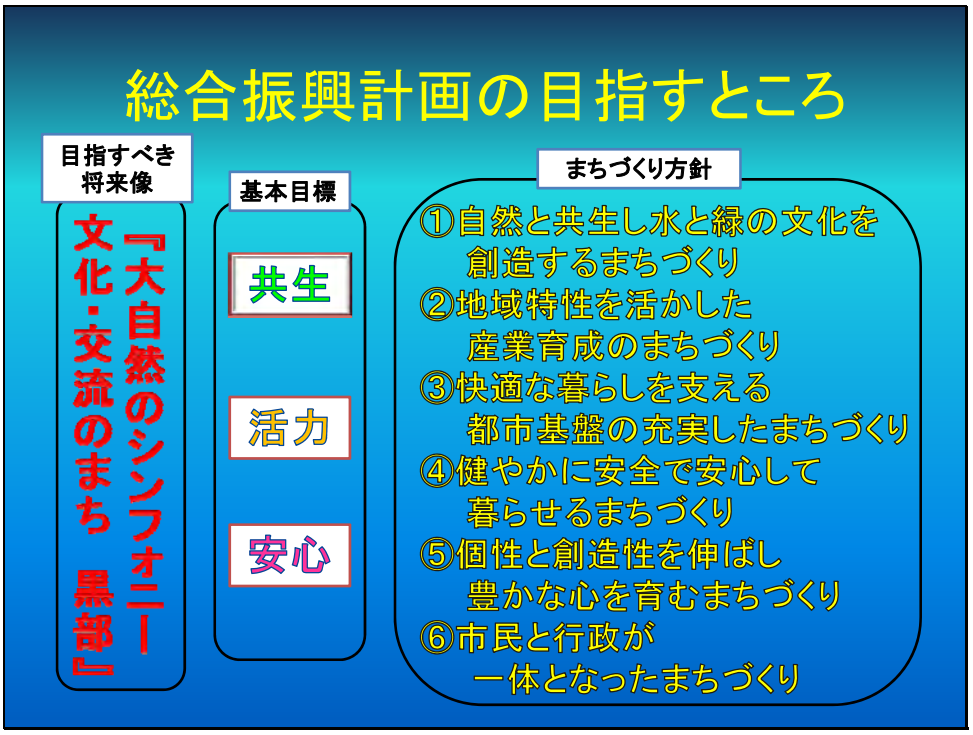
市長と語ろう
タウンミーティング
日頃より、市政の発展にご理解、ご協力を賜り
誠にありがとうございます。
黒部市

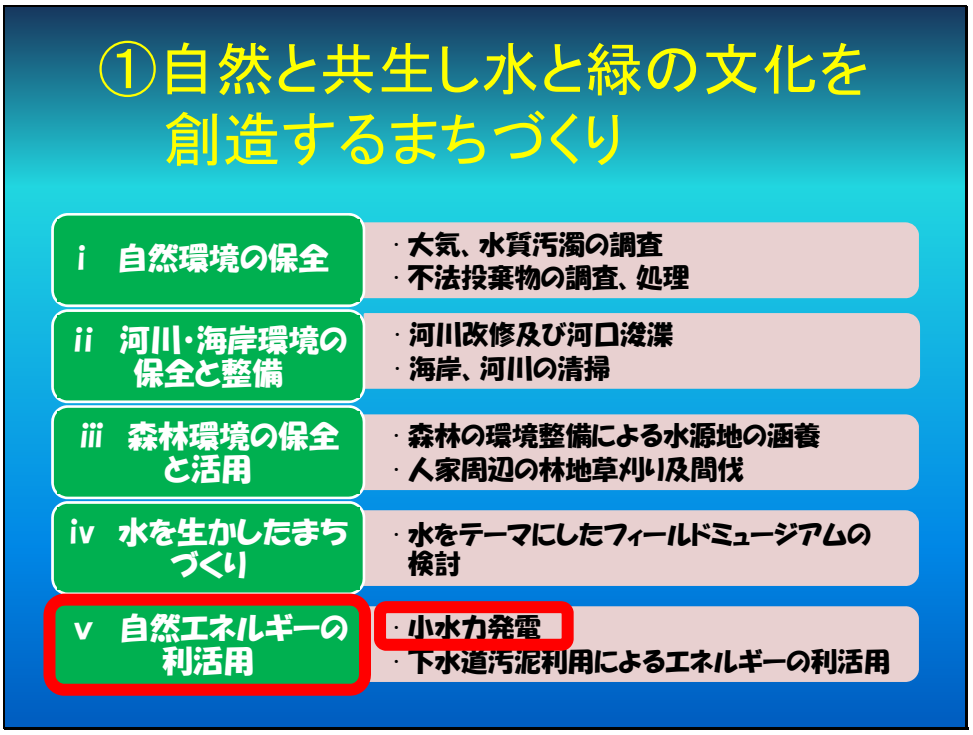


【テーマについて提案】

さて、本日のタウンミーティングのテーマである総合振興計画の後期基本計画の策定について、具体的施策やアンケート結果を踏まえながら申し上げたいと思います。



平成20年度より10年間の本市のまちづくりの指針となる総合振興計画が動き出しております。総合振興計画を策定するにあたり、黒部市の目指すべき将来像として「大自然のシンフォニー文化・交流のまち黒部」を掲げ、まちづくりの基本指針として3つの基本目標と6つのまちづくり方針を定めております。
6つのまちづくり方針の中から具体的な事業や項目をピックアップしながら施策の進捗や今後の展望などをご説明していきたいと思います。



最初に自然と共生し水と緑の文化を創造するまちづくりについてです。

本市は、水や緑に多く触れ合うことができる自然環境に恵まれたまちであります。この恵まれた環境の保全に努めるとともに、森林や水辺の環境を整備し水と緑に触れ合う広場の整備、水と緑を活かした新産業の創造を推進してきております。

自然環境との共生を目指し、市では、河川改修や河口の浚渫などの水辺の環境整備、水をテーマにした展示空間の整備の検討等をはじめとした自然環境保全のための事業を展開しておりますが、その一例として小水力発電についてご紹介したいと思います。

具体的な施策の事例

自然エネルギーの利活用

小水力発電事業

発電計画諸元表

項　目	諸　元
発電方式	水路式（流れ込み式）
有効落差	48.46m
使用水量	最大　2.04（㎥／s）　常時　0.70（㎥／s）
出　　力	最大　780kw　　常時　190kw
年間可能発電量	5,309MWh
	一般家庭　1,260世帯分
	黒部市内の8.5%程度

市では、豊富な水と地形を利用した小水力発電所の建設を目指し、東日本大震災以前から計画を進めてまいりました。

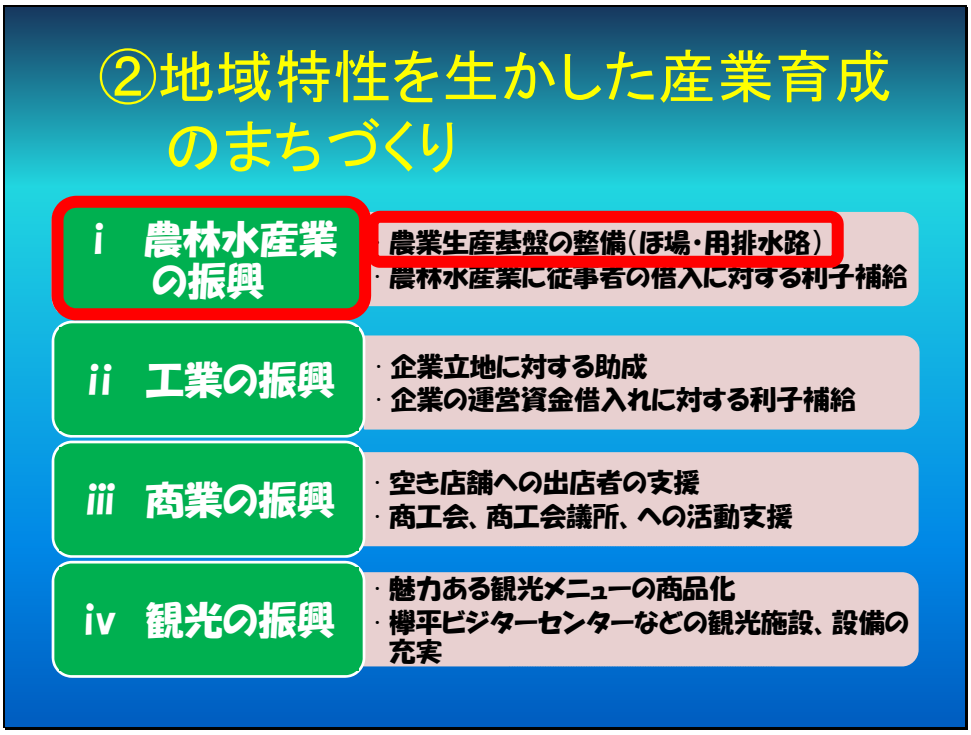
平成21年度に宮野用水路における各種調査を実施したところ、経済性が優れ、良好な基礎地盤との結果がでましたので、現在、来年の4月の稼働をめざし宇奈月町内山地内の宇奈月庁舎近くで小水力発電所の建設工事が進んでおります。

最大出力780キロワット、年間可能発電量は約5,300メガワットアワーで、一般家庭で1260世帯相当の電力の発電が可能になります。

市が行う初の小水力発電事業でありますが、二酸化炭素の放出を減らすとともに、土地改良施設など市が管理している施設の軽減を図ろうとするものであり、今後のモデルケースにしたいと思っております。

完成予定イメージ

第2回全国小水力発電サミット in黒部（11月19日～20日）の様子



次に、地域特性を生かした産業育成のまちづくりについてですが、東日本大震災やタイの洪水など、自然災害が自動車産業をはじめとするモノづくりの産業に多大な打撃を与えています。

また、野田首相がTPP（環太平洋戦略的経済提携協定）の交渉のテーブルにつくと表明しましたが、その一方で「国益を損ねてまで協定に参加しない」とも表明しており、依然交渉の行方を見守るしかない状況にあります。

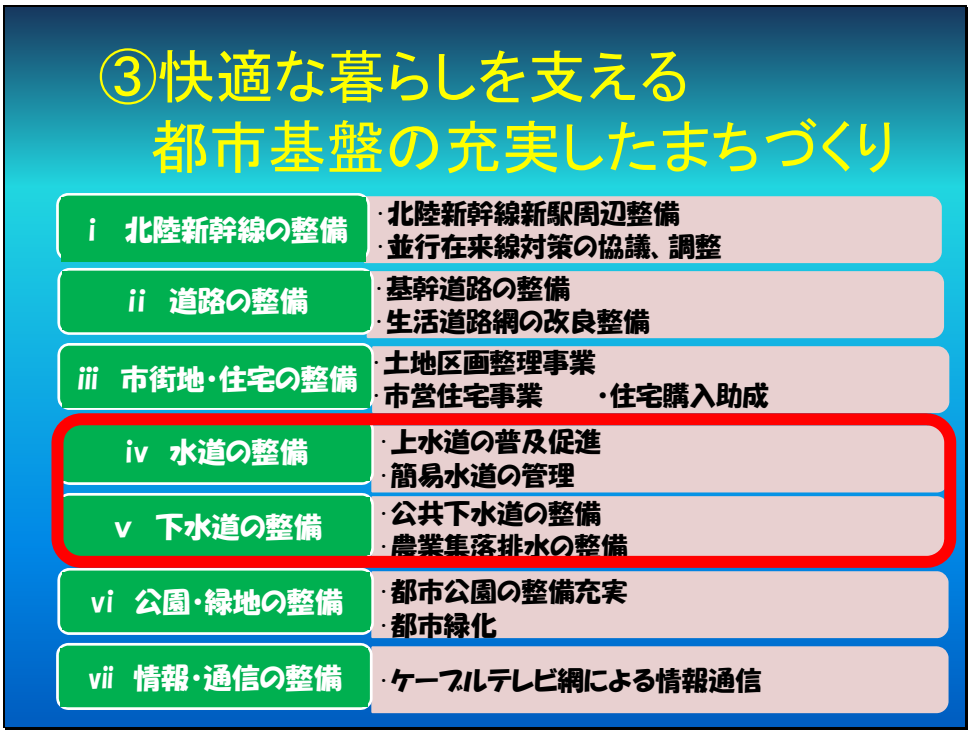
市では、産業育成として、農業生産基盤の整備、農林水産業の就業者支援、商工業者への借り入れに対する利子補給、空き店舗への出店者の支援、魅力ある観光メニューの商品化や観光施設設備の充実などの事業を行ってきております。

先に申し上げた、TPP参加交渉の進展によっては深刻な打撃を受ける可能性のある農業についての生産基盤を守る事業を紹介します。

黒部市は、水田化率が高く、稲作を中心とした農業を展開してきましたが、昭和30年代からほ場整備事業により整備された生産基盤である耕作地や用排水路は現在の機械化された生産効率には合わないものとなっているところから、ほ場区画の集約や水路の改修を県営事業により断続的に行ってきております。また、部分的な補修については毎年行ってきているところです。

平成22年度から平成27年度の期間には若栗北部地区と飯沢・栃沢地区、また来年度からは若栗南部地区で整備を行う予定としています。

市では、食の安心安全が叫ばれている中、食糧の中核となる稲作の生産基盤を守っていく取り組みを継続的に実施していきます。



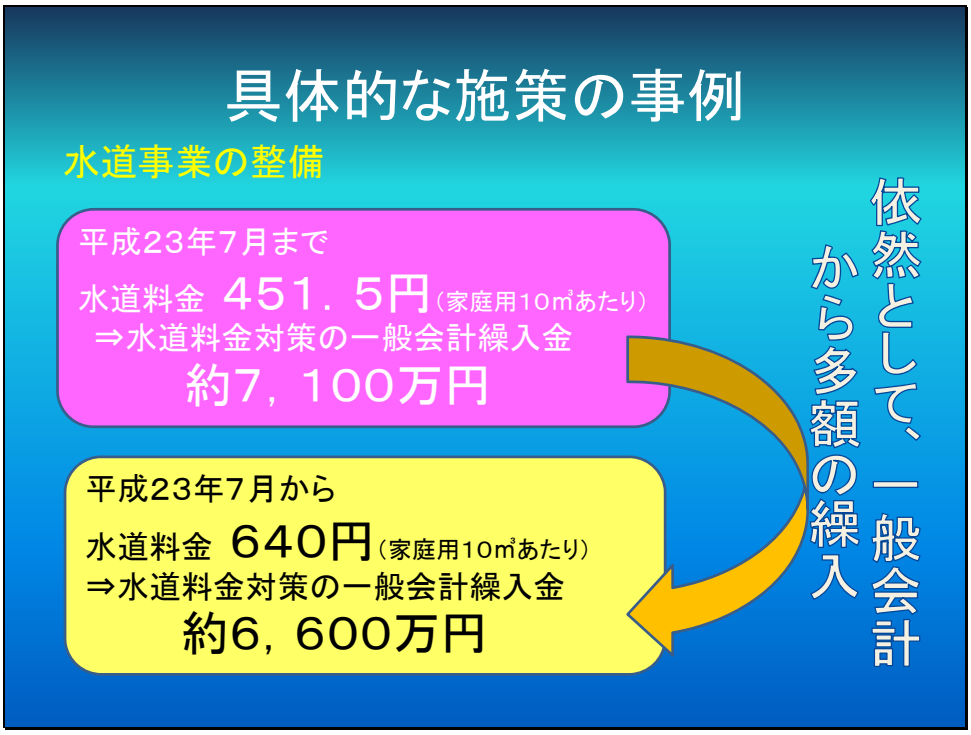
次に快適な暮らしを支える都市基盤の充実したまちづくりについてです。

快適な生活を送るには社会インフラの整備は必要不可欠なものであります。しかし、世界経済における円高、ギリシャ経済に端を発する世界的景気不安などといった現在の社会状況のもとでは、国内においても震災復興以外の、公共投資が増える状況にはありません。

財源にみあった事業量にならざるを得ず、一時的に特定の事業に資本を集中するなどの判断や工夫が求められてきます。

都市基盤の充実事業として市では、北陸新幹線の新駅周辺などの整備、並行在来線対策の協議・調整、基幹道路の整備、上下水道の整備などの事業を行っています。

ここでは、市民のみなさんから満足度の高い上下水道の事業を紹介します。



市の水道事業は、公営企業会計である水道会計と特別会計である簡易水道会計が存在し、料金についてもそれぞれ異なる体系をとっておりました。本年7月より市民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、料金格差の是正を図ってきたところです。

口径13ミリの家庭用10㎥の月額料金としますと640円で、約188円の値上げとなりましたが、県内各市の水道料金で最も安い料金を維持しており、最も高い水道料金とは、3倍以上の開きがあります。

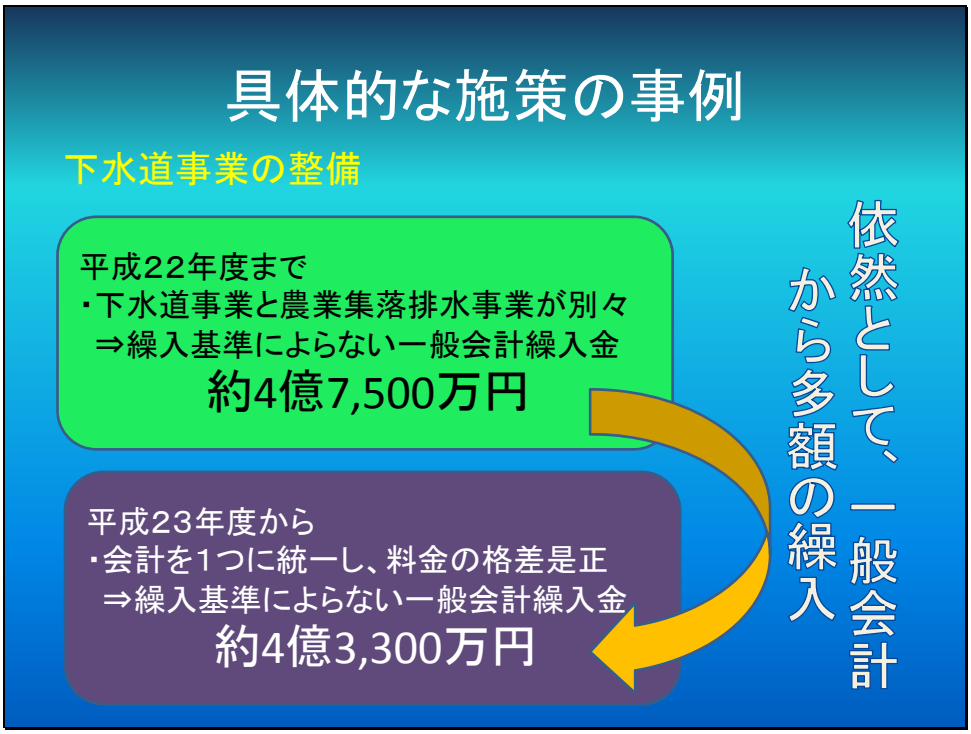
その一方で、水道会計と簡易水道会計に水道料金対策として一般会計から繰り入れている金額は、予算ベースで約7,100万円から6,600万円と減少しておりますが、依然として、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状況にあります。

市としては、今後とも各水道の料金の平準化を進めるとともに、健全な運営ができる料金レベルについて検討、試算を行っていきたいと思っております。

（資料）

水道料金（上水＋簡水）予算ベース

H22	217,975千円
H23	229,545千円
プラス	11,570千円



また下水道事業につきましては、昨年までの公営企業会計である下水道事業と農業集落排水事業が存在しておりましたが、本年度より会計を1本のものとしております。

市内での使用料金の格差については、平成28年度までに価格改定を行いながら是正していくこととしていますが、家庭用20㎥の月額使用料金は2,500円でこちらも県内で最も安い使用料金となっています。

その一方で、繰入基準によらない一般会計から繰り入れ金額は、約4億7,500円から約4億3,300千円と減少しておりますが、依然として、繰り入れに頼らざるを得ない状況にあります。

市としては、平成28年度まで下水使用料金の体系の統一を進めておりますが、一般会計からの繰入れに依存しない健全な運営へ改善していける料金レベルについて、試算、検討を続けていきたいと思っております。

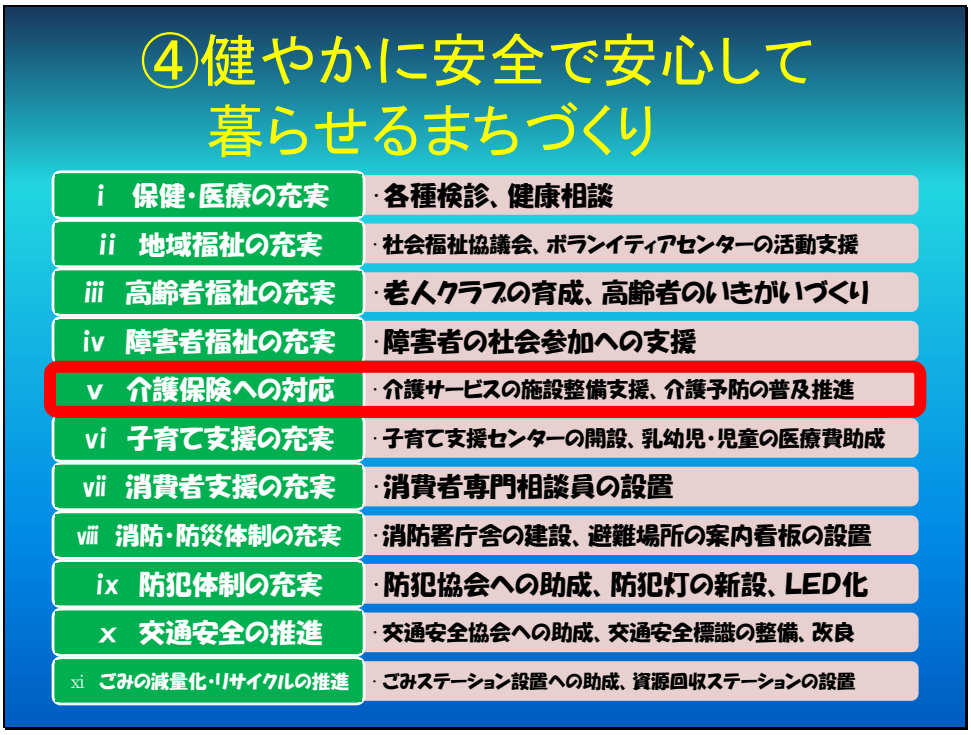
（資料）

下水道使用（下水＋農排）予算ベース

H22　539,986千円

H23　563,650千円

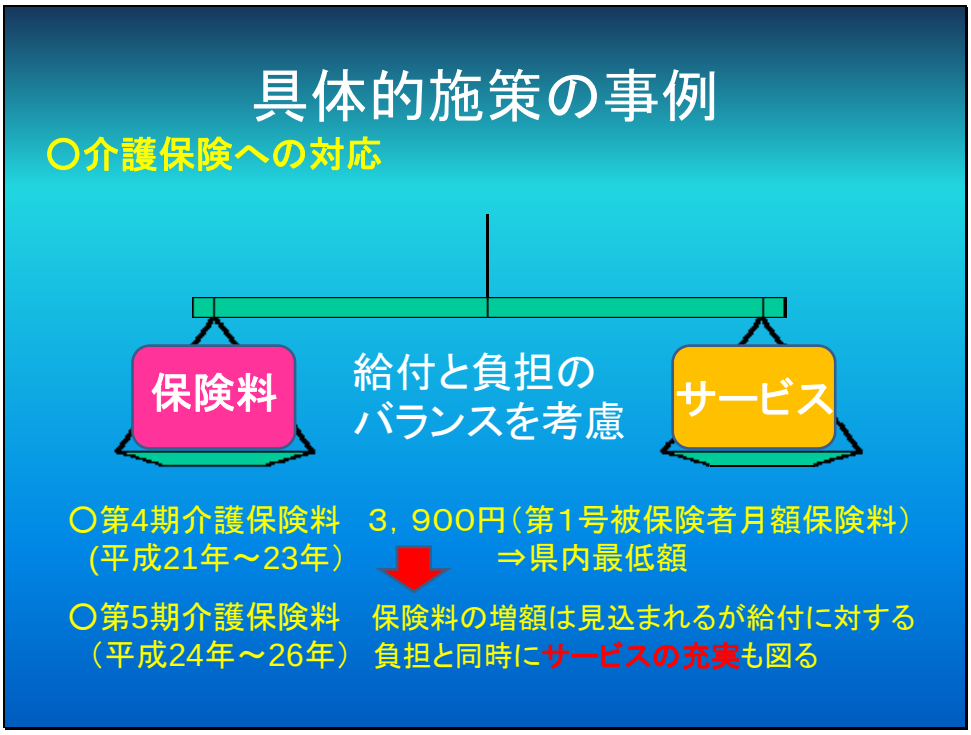
プラス　　23,664千円



健やかに安全で安心して暮らせるまちづくりについてです。

国の統計や市の人口動向を見ても少子高齢化は明確であり、これからもこの流れは更に進むことが想定されております。市民の皆さんが、健やかに安全で安心して暮らせるような取り組みをより一層充実させたいと思っております。

市では、ご覧のような保健、医療、福祉ニーズへの対応した事業を行っているほか、消防防災、防犯体制の強化を図り、災害や犯罪に強いまちづくりを進めております。ここでは、今後、さらに深刻となる高齢化に対する施策である介護保険事業についてご紹介します。



介護保険制度は高齢者の自立を社会全体で支える仕組みとして平成12年度から創設され、介護保険サービスの利用が多くなると、保険料が上昇する仕組みとなっており、保険料は3年に1度見直しが行われております。

現在、黒部市ほか2町で構成する新川地域介護保険組合での保険料の基準月額は3,900円であり、県内で最低額となっております。これは、介護保険サービスの利用が少ないということを示しています。

平成24年からの第5期の介護保険料は高齢化の進展による介護サービス利用者の増加から増額が見込まれています。

一方、サービス利用を希望される方々は増加しており、被保険者の皆様の必要としているサービスに対して、在宅サービスの充実を図るとともに施設利用待機者の解消のため施設整備に努めてまいりたいと考えております。

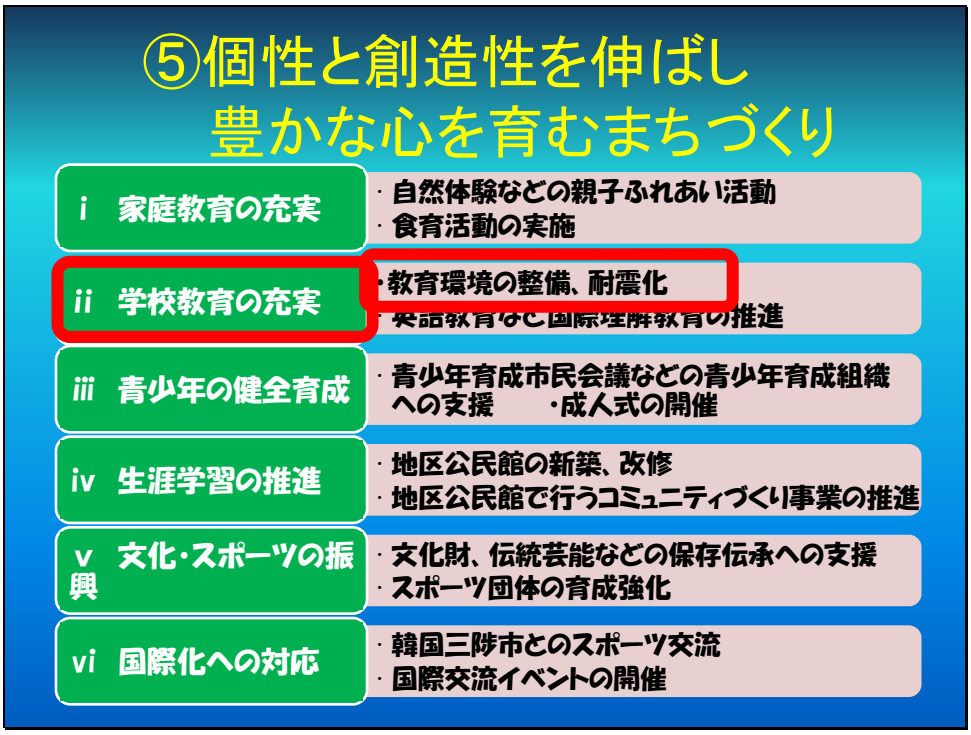
（資料）

市内の施設サービス定員＋市内地域密着型サービス定員

233 （特養180 認知症高齢者のグループホーム 53）

市内の施設待機者数（H23．4月現在）

要介護度1～5　132名　要介護度3～5　92名

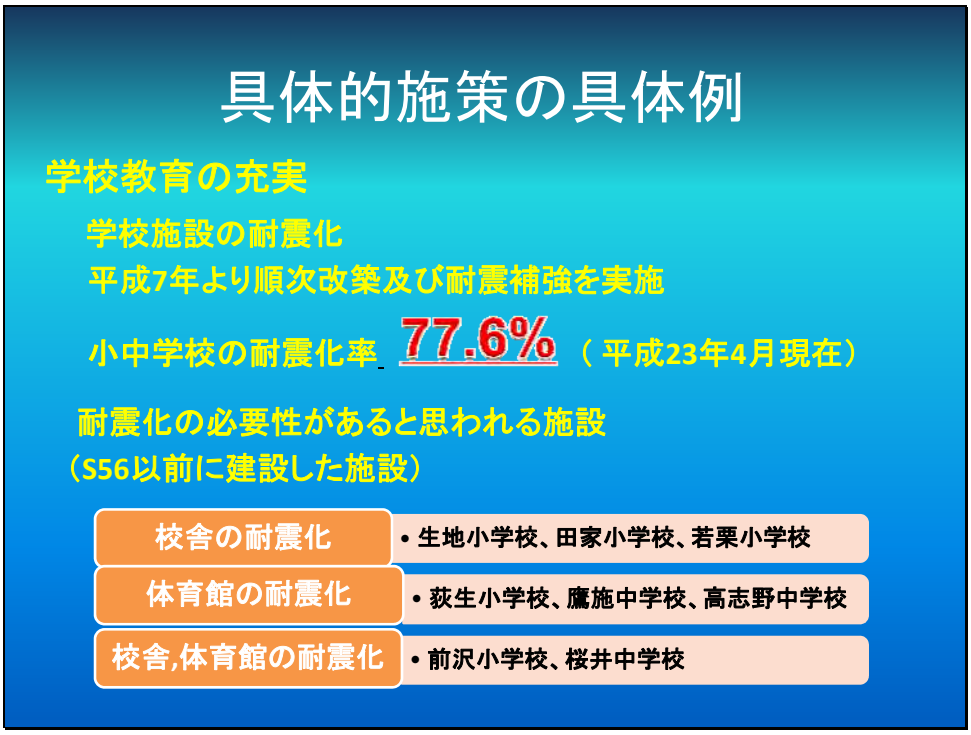


個性と創造性を伸ばし豊かな心を育むまちづくりです。

人々の価値観やライフスタイルが多様化する中で、個性と創造性をもった人材を育てる教育、文化の充実が必要となってきています。

市としても、学校や文化施設などの施設整備とともに英語教育や公民館活動、スポーツの振興などのソフト部分の充実を進めてきたところです。

特に学校や文化施設整備を継続的に進めることは重要でありますが、現在喫緊の課題として耐震化への対応が、社会の大きな要請となっていることからここで紹介します。



黒部市内の学校施設は、小学校11、中学校4、こども園を含む幼稚園4施設です。

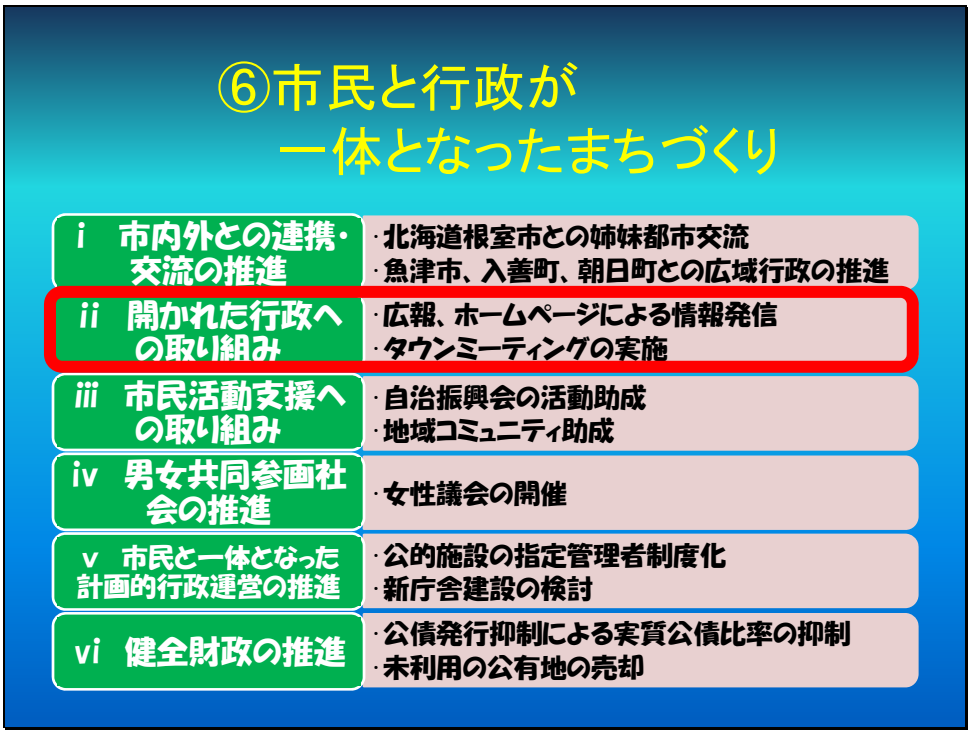
本年4月1日現在の小中学校の耐震化率は、77.6パーセントであることから、残る施設についても、今年度末までに耐震診断を終わらせ、危険性の高い施設から順次、耐震補強や改築を進めていきたいと考えております。

具体的には、生地、田家、若栗の3小学校が校舎、荻生小学校、鷹施、高志野両中学校が体育館、前沢小学校と桜井中学校が校舎、体育館双方で耐震化が必要とする可能性があります。

また、幼稚園については中央幼稚園を耐震化する工事を本年度行う予定にしており、そこに幼稚園を集約することとしています。

このことにつきましては、保育・教育在り方検討会、三日市幼稚園、中央幼稚園の保護者への説明会や懇談会を経ながら決定してきました。

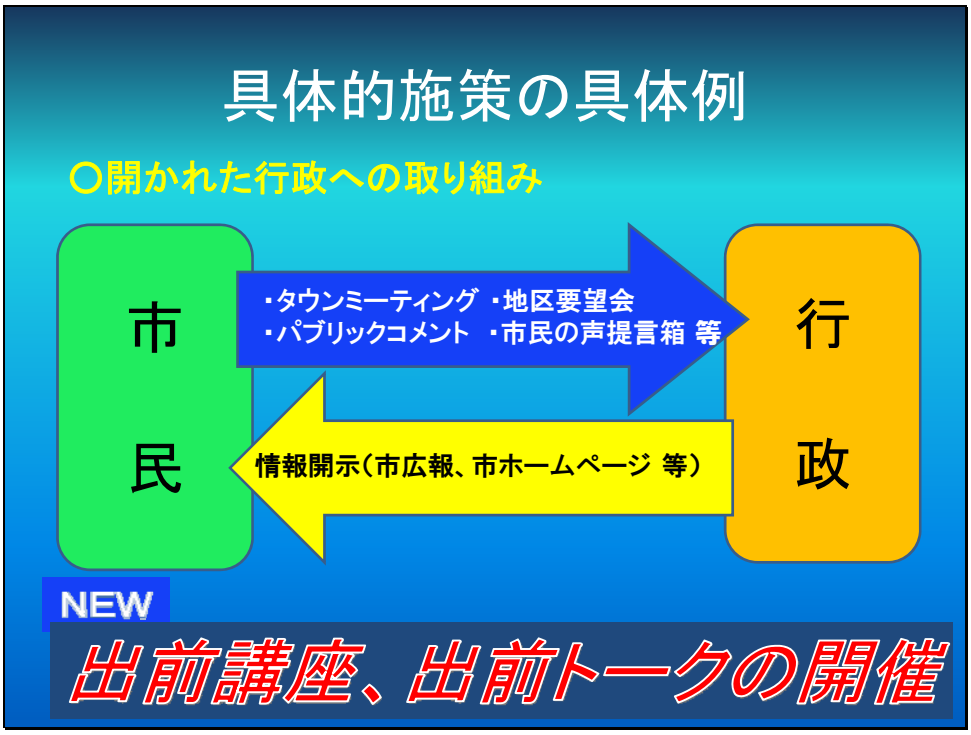
今後耐震化が必要な学校につきましても、費用と安全性の観点から学校再編も含めて保護者や地区の方々と意見交換を行い、その上で施工していきたいと思います。



市民と行政が一体となったまちづくりについてです。

効率的で、効果的なまちづくりの推進には市民の皆さんとの協働と、自己責任の原則により行政運営を行うことが求められています。

また、情報公開や情報開示は市民の皆さんとともにまちづくりを行っていく上で、大変重要なことであり、今回行っているタウンミーティングなど市民の皆さんの意見を聞きとる場を持ち、反映していきたいと思っています。それでは、開かれた行政への取り組みについてご紹介します。

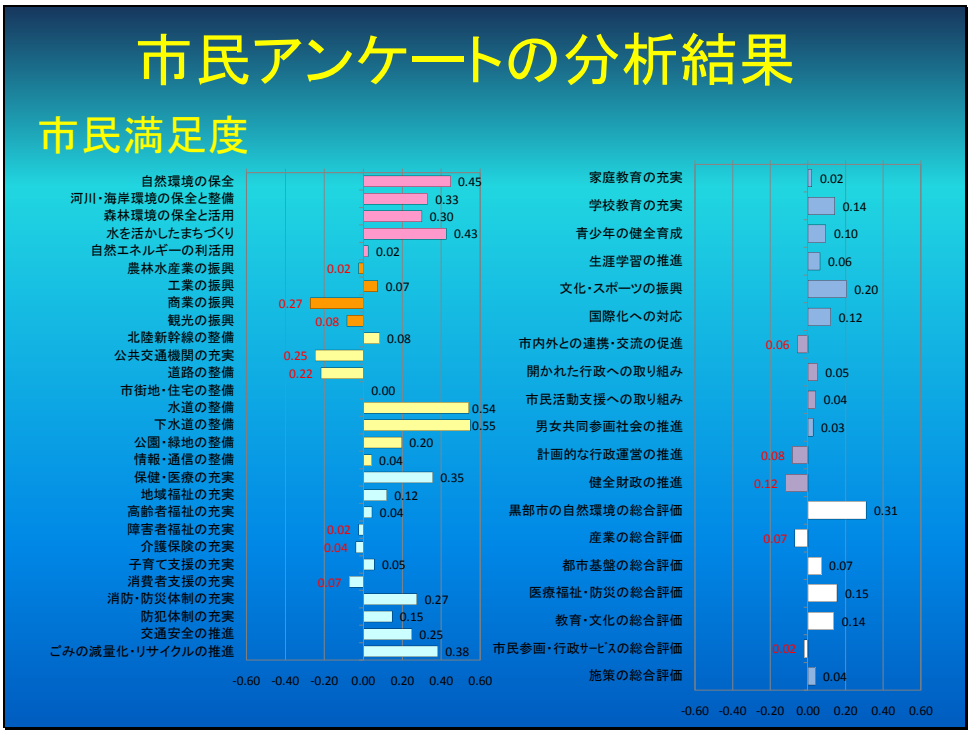


市の情報を市民の皆さんにお伝えする手段として、市ホームページでの情報開示、市広報の発行を行っています。

また、市民の皆さんの声を聞く手段として、タウンミーティングの開催、パブリックコメントの実施、市民の声提言箱の設置を行ってきております。

また、今後は更に広く市の情報をお知らせしたり、市民の皆さんの声を聞く手段として、市職員が市の仕事などを説明する出前講座、出前トークの開催についても検討しているところであります。

今後も、多様化する行政ニーズを的確に把握して、積極的な情報公開を心がけてまいりたいと考えております。



さて、総合振興計画に基づいた具体的な施策や事業についてご説明してきましたが、後期基本計画の策定にあたり、市民アンケートを実施した結果の一部をご説明したいと思います。

今回のアンケートの分析結果については分析途中ではありますが、速報の概要は、「自然環境」に関しては、全体的な満足度が比較的高く、ある程度の施策の評価がなされている。

「地域の産業（経済）」に関しては、全体的な満足度が低く、特に「商業の振興」の満足度が44位と非常に低い。農林水産業の担い手育成、商工業や観光産業の活性化が必要。

「都市基盤・まちづくり」に関しては、水道・下水道・公園などの評価は高いが、公共交通の満足度が低く、高齢化を見据えた充実化が必要。

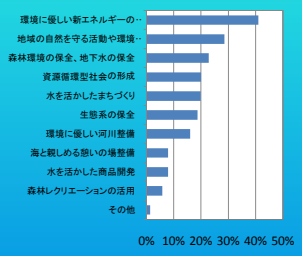
「医療福祉・防災」に関しては、「ごみ減量化・リサイクル」「保健・医療」など比較的満足度が高いが、「障害者福祉」「消費者支援」など満足度が低く、今後の充実化が必要。

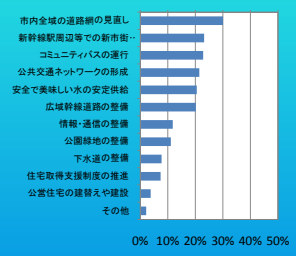
「教育・文化」に関しては、「家庭教育の充実」の満足度が特に低く今後の充実化が必要。

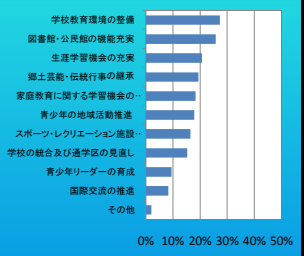
「市民参画や行財政運営」に関しては、全体として市民のまちづくりへの関心が高く、今後は市民参画の推進が必要となっています。

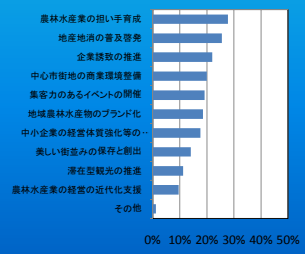
市民アンケートの分析結果

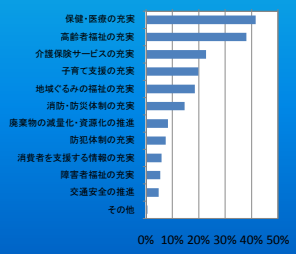
求められている市の施策

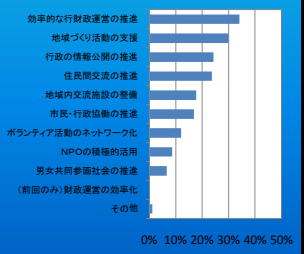




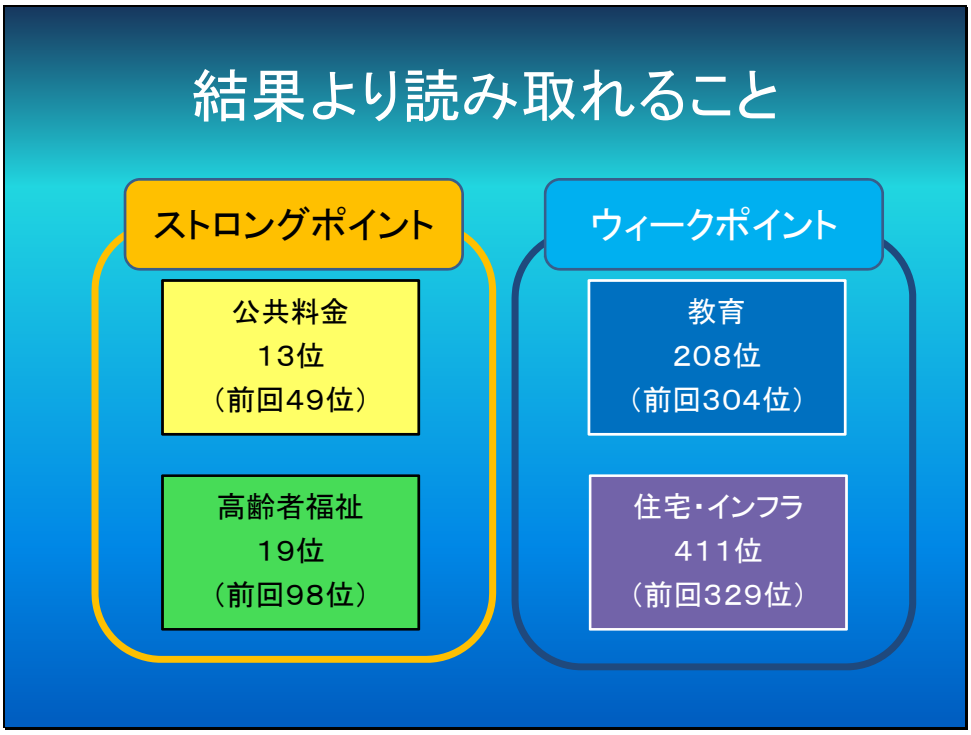








また、日本経済新聞のアンケートからも似たような結果が読み取れます。
平成20年9月に実施した「行政サービス度調査」は、全国の各市と東京都23区を対象に「子育て環境」、「高齢者福祉」、「教育」、「公共料金」、「住宅・インフラ」の5分野について行われたものです。
黒部市は、各分野の総合で全国で27位、北陸地区では1位の成績となりました。



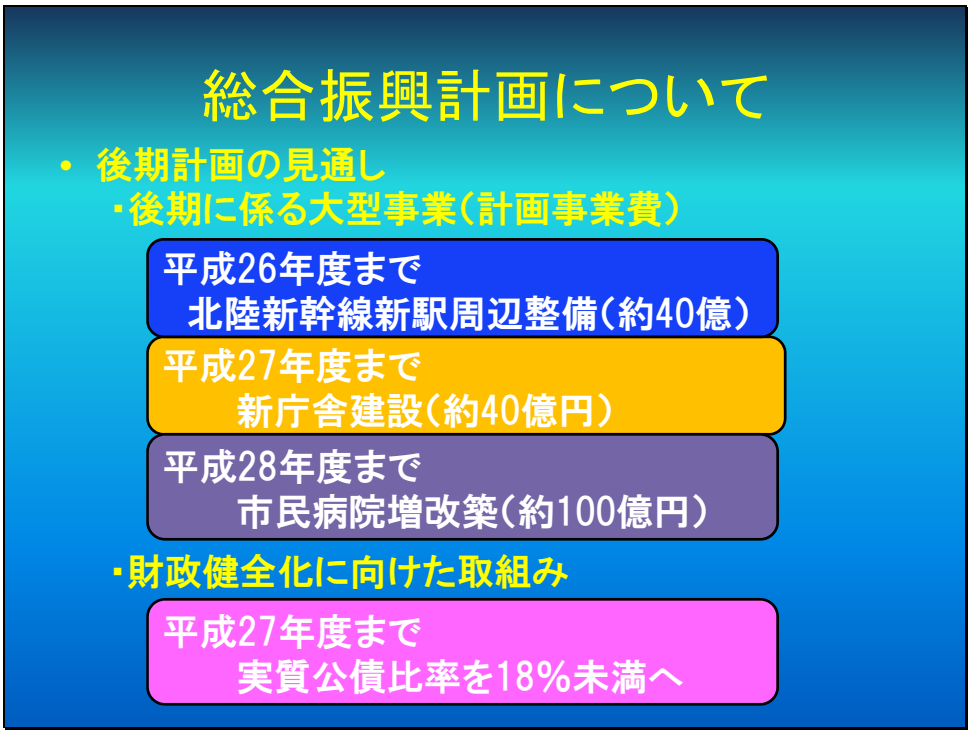
その中でも、黒部市の評価ポイントが高かったのは、高齢者へのサービスと、公共料金についての分野であり、老人向けサービスメニューの充実と、上下水道料などの公共サービス料金が低いということから高い成績であったと思われます。 ただし事業紹介の場でも説明しましたがサービスと費用のバランスを検討しながら事業を行う必要があります。

また、教育、住宅・インフラの分野のポイントが低かったわけですが、英語教育での指導助手の設置などにより教育分野ではランク上げておりますし、住宅・インフラ分野については本年度から住宅購入への補助を始めるなど、選ばれる黒部市になれるよう市民の皆さんの満足度や客観的な指標のポイントをあげていく努力をしていきたいと思います。

先月、16の振興会から合わせて332件の要望をいただきました。昨年は329件と概ね同数でありました。

種別的には、消雪や側溝を含む道路に関するものが4割以上、また農道、農業用水に関するものが2割程度でありました。

各地区からのご要望につきましては、毎年3割程度を翌年度の予算に反映させていきたいと考えています。



今後、後期基本計画の中には、前期から引き続きとなる北陸新幹線新駅周辺整備が平成26年度までで約40億円、また新庁舎の建設が平成27年度までで同じく約40億円、病院の増改築が平成28年度までで約100億円と大型事業が目白押しとなっています。後期基本計画期間内はこのような大型事業と並行して住民生活に密着した事業も着実に実施していきたいと思っております。

一方、本市の財政状況では、平成23年度の実質公債比率（公債費の市の財政規模に対する比率）は、２１．２％と比較的高水準であり、低減に向けて新規借り入れの抑制を進め、平成27年度までに18％未満にすることで、財政健全化にも同時に取り組んでいきたいと思っております。

以上、総合振興計画の全体像と具体的な施策の取り組みを事例をあげて紹介いたしましたが、皆さんの目線から総合振興計画の後期基本計画を策定するにあたってのご意見、ご要望をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

皆様からのご意見を
お聞かせください